

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業		担当部署	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(3次補正)		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉一郎	
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	節電・省エネ機器の導入に伴う排出削減量をオフセット・クレジット(J-VER)化し、復興・節電に向けた企業の投資インセンティブとすることに加え、J-VERを活用したカーボン・オフセットの取組推進により、効率的な排出削減事業の実施を図るとともに、復興支援・地域支援に資するものとする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	節電・省エネ機器の導入、震災復興等に地域資源を活用したエネルギー転換などを行うとする事業者のオフセット・クレジット(J-VER)認証、地球温暖化対策としてカーボン・オフセット認証の支援を通じて、単なる外部からの助言では企業の投資を促すことが難しい、投資回収年数が中長期にわたる設備投資案件に対し、クレジットの創出・売却を通じ民間資金の還流を、復興に向けた当該企業の投資インセンティブとすることで、こうした案件の支援を拡充する。なお、本事業は、震災の影響による被災地の事情もあり、23年度においては、案件の公募及びプロジェクト実施に向けた調整までを行い、引き続き24年度において支援事務を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	400	-	-
		繰越し等	-	-	△ 400	400	-
		計	-	-	0	400	-
	執行額	-	-	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	カーボン・オフセット取組支援件数×1件当たりの平均オフセット量	成果実績	t-CO2	-	-	-	29,100
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	カーボン・オフセット取組支援件数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(45)
単位当たりコスト	8,888,889(円/件)		算出根拠	予算額(400百万円) ÷ 平成24年度のカーボン・オフセット取組見込み件数(45件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・全国的な電力需給逼迫が生じている中、木質バイオマスなどの地元資源を活用することで地域のエネルギー需要の対応に資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争を行っており、支出先選定について競争性を確保している。 ・クレジット創出のために必要な第三者機関による検証費用の低減(複数見積もりの徹底)に努めるなど、費用対効果を高める方式をとっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災地産のJ-VERを用いたカーボン・オフセットを行う民間事業者の取組はメディア等にも取り上げられ、事業者のCSR活動と被災地支援の両立を果たしており、被災地支援の新しい形として効果的な事業であると考えられる。 ・経済産業省の国内クレジット制度は、中小企業における温暖化対策を進めるためのものであり、クレジットの利用先も自主行動計画への達成が主である。よって対象とする主体は本事業とは異なる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 国内排出削減量認証・取引制度 基盤整備事業／経済産業省産業技術環境局	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業（J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業）は平成23年度第3次補正予算で措置されたものであり、平成24年度への繰り越しを行っている。予算の執行にあたっては、引き続き、効率的な執行に努める。 なお、平成25年度概算要求は行わない。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	廃止		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-011

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					